

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月28日

上場会社名 東海リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9761 URL http://www.tokai-lease.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塚本 博亮
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)大西 泰史 (TEL)06-6352-0001
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,222	2.8	365	△36.4	358	△32.6	155	△66.3
28年3月期	13,831	0.1	574	△15.8	532	△16.9	460	△0.7

(注) 包括利益 29年3月期 △10百万円 (—%) 28年3月期 245百万円 (△70.3%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
29年3月期	4.46	—	—	—	1.0	1.2	2.6
28年3月期	13.25	—	—	—	3.0	1.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 —百万円 28年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
29年3月期	31,552	—	15,583	—	47.8	433.57	—
28年3月期	30,723	—	15,903	—	50.1	442.52	—

(参考) 自己資本 29年3月期 15,077百万円 28年3月期 15,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年3月期	845	—	△2,066	—	888	—	1,186	—
28年3月期	819	—	△1,490	—	363	—	1,565	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	313	67.9	2.0
29年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	312	201.8	2.1
30年3月期(予想)	—	3.00	—	60.00	—	—	92.1	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円00銭となり、1株当たり年間配当金は9円00銭となります。なお、配当性向(連結)は、92.1%と変更ありません。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,000	5.5	620	69.7	560	56.0	340	119.1	97.77	—

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	34,943,225 株	28年3月期	34,943,225 株
② 期末自己株式数	29年3月期	168,406 株	28年3月期	165,223 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	34,777,145 株	28年3月期	34,778,645 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,995	3.9	334	△35.0	307	△34.6	143	△67.1
28年3月期	13,468	1.4	514	△22.0	470	△22.7	435	△2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	4.11	—
28年3月期	12.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	29,566		14,125	47.8	47.8	406.20		
28年3月期	28,602		14,286	49.9	49.9	410.80		

(参考) 自己資本 29年3月期 14,125百万円 28年3月期 14,286百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	14,800	5.8	500	62.5	310	116.8	89.14	

※平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績等の概況」をご覧ください。

2. 当社は平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第49回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。

併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金期末6円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益通期9円78銭
- (3) 平成30年3月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益通期8円91銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費には停滞感が見られるものの、雇用・所得環境は改善傾向が継続し、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては、米国新政権による保守主義的な政策運営への不安や、英国のEU離脱問題など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使するとともに、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めました。また、従来、外注業者にて施工していた工事に替えて、リユース可能なリース商品を開発投入し、原価の低減と工期の短縮を推進するとともに、埼玉営業所や福島配送センターを統廃合することにより合理化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,222百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

損益面につきましては、経費を圧縮しましたが、契約単価の下落に伴う原価率の上昇をカバーするには至らず、営業利益は365百万円（前年同期比36.4%減）、経常利益は358百万円（前年同半期比32.6%減）、特別利益に固定資産売却益5百万円、特別損失に固定資産除却損15百万円、連結子会社である中華人民共和国上海市所在の上海榕東活動房有限公司の出資金売却に伴う損失7百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は155百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高13,999百万円（前年同期比4.1%増）、中国が359百万円（前年同期比20.3%減、セグメント間取引消去後223百万円（前年同期比42.5%減））となりました。また、営業利益は日本が438百万円（前年同期比29.0%減）、中国が営業損失58百万円（前年同期は46百万円の営業損失、セグメント間取引消去後営業損失は73百万円（前年同期は43百万円の営業損失））となりました。

セグメント別の状況について

(イ) 受注の状況

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	5,084,726	15,185,454	115.3	13,999,861	104.1	6,270,318	123.3
中国	95,972	181,987	58.3	223,085	57.5	54,874	57.2
合計	5,180,698	15,367,441	114.0	14,222,947	102.8	6,325,192	122.1

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	13,999,861	98.4	104.1
中国	223,085	1.6	57.5
合計	14,222,947	100.0	102.8

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より828百万円増加し、31,552百万円となりました。理由の主のものは、短期貸付金の増加620百万円と受取手形及び売掛金の増加616百万円によるものであります。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より1,149百万円増加し、15,969百万円となりました。理由の主のものは、短期借入金の増加992百万円によるものであります。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より320百万円減少し、15,583百万円となりました。理由の主のものは、為替換算調整勘定の減少191百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が25百万円増加し845百万円の収入となりました。主な理由は、前受リース収益の増減額が155百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が575百万円増加し2,066百万円の支出となりました。主な理由は、短期貸付けによる支出が620百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも収入が524百万円増加し888百万円の収入となりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が1,271百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より378百万円減少し、1,186百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	51.5	50.9	50.1	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	25.5	23.4	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	2.3	7.2	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	29.2	13.0	15.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復を持続することが予想されますが、労働者不足による人件費高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

当社グループの次期の業績見通しは下記のとおりであり、現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、進展があり次第、随時業績の見直しを開示することを検討しております。

連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
15,000百万円	620百万円	560百万円	340百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,427	1,186,493
受取手形及び売掛金	11,491,992	12,108,952
電子記録債権	247,830	378,578
商品及び製品	132,658	139,230
仕掛品	44,986	64,381
原材料及び貯蔵品	346,340	327,637
繰延税金資産	147,600	142,000
短期貸付金	30	620,490
その他	300,799	315,225
貸倒引当金	△80,538	△49,943
流動資産合計	14,197,127	15,233,046
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	13,419,129	13,557,933
減価償却累計額	△5,618,765	△5,823,980
リース用資産(純額)	7,800,364	7,733,953
建物及び構築物	8,947,736	8,872,655
減価償却累計額	△6,588,701	△6,613,914
建物及び構築物(純額)	2,359,035	2,258,741
機械装置及び運搬具	633,139	595,547
減価償却累計額	△495,793	△398,473
機械装置及び運搬具(純額)	137,345	197,074
土地	4,998,254	5,114,304
リース資産	867,162	791,385
減価償却累計額	△322,921	△372,537
リース資産(純額)	544,241	418,847
建設仮勘定	24,957	2,200
その他	146,513	136,283
減価償却累計額	△112,257	△106,989
その他(純額)	34,256	29,293
有形固定資産合計	15,898,454	15,754,414
無形固定資産	301,803	229,042
投資その他の資産		
投資有価証券	138,068	152,846
その他	187,343	183,045
投資その他の資産合計	325,411	335,892
固定資産合計	16,525,669	16,319,350
繰延資産	1,007	167
資産合計	30,723,803	31,552,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,017,352	3,066,287
電子記録債務	-	10,958
短期借入金	3,015,340	4,007,721
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	157,166	144,328
未払法人税等	119,440	117,463
前受リース収益	3,398,401	3,587,426
賞与引当金	259,166	265,277
役員賞与引当金	24,400	22,740
設備関係支払手形	196,103	148,865
その他	904,115	880,587
流動負債合計	11,171,485	12,331,655
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	2,687,321	2,724,600
リース債務	244,356	145,154
繰延税金負債	46,501	56,330
役員退職慰労引当金	83,200	78,000
退職給付に係る負債	332,170	206,658
その他	175,280	426,947
固定負債合計	3,648,829	3,637,690
負債合計	14,820,314	15,969,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	1,362,113	1,204,290
自己株式	△30,358	△31,022
株主資本合計	15,002,187	14,843,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,633	39,373
為替換算調整勘定	360,426	169,258
退職給付に係る調整累計額	△2,373	25,089
その他の包括利益累計額合計	387,685	233,721
非支配株主持分	513,615	505,795
純資産合計	15,903,488	15,583,217
負債純資産合計	30,723,803	31,552,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,831,315	14,222,947
売上原価	10,949,575	11,602,144
売上総利益	2,881,740	2,620,802
販売費及び一般管理費	2,307,103	2,255,435
営業利益	574,636	365,366
営業外収益		
受取利息	21,869	25,228
受取配当金	4,025	3,986
受取賃貸料	3,260	4,550
受取保険金	-	7,077
スクラップ売却益	2,264	12,712
その他	16,605	25,847
営業外収益合計	48,026	79,402
営業外費用		
支払利息	63,417	55,850
支払手数料	18,492	20,461
社債発行費償却	1,857	839
その他	6,486	8,640
営業外費用合計	90,254	85,791
経常利益	532,408	358,977
特別利益		
固定資産売却益	51,630	5,454
投資有価証券売却益	3,553	-
関係会社出資金売却益	54,585	-
特別利益合計	109,768	5,454
特別損失		
固定資産除却損	76,332	15,269
関係会社出資金売却損	-	7,559
特別損失合計	76,332	22,829
税金等調整前当期純利益	565,844	341,602
法人税、住民税及び事業税	151,928	167,488
法人税等調整額	△59,885	12,421
法人税等合計	92,043	179,909
当期純利益	473,801	161,693
非支配株主に帰属する当期純利益	13,006	6,514
親会社株主に帰属する当期純利益	460,794	155,178

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	473,801	161,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,845	9,827
為替換算調整勘定	△130,893	△209,603
退職給付に係る調整額	△77,056	27,463
その他の包括利益合計	△228,795	△172,312
包括利益	245,006	△10,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,073	1,214
非支配株主に係る包括利益	932	△11,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,214,334	△29,826	14,854,941
当期変動額					
剰余金の配当		-	△313,015		△313,015
親会社株主に帰属する 当期純利益			460,794		460,794
自己株式の取得				△532	△532
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	147,779	△532	147,246
当期末残高	8,032,668	5,637,764	1,362,113	△30,358	15,002,187

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,328	479,395	74,682	604,406	553,371	16,012,719
当期変動額						
剰余金の配当						△313,015
親会社株主に帰属する 当期純利益						460,794
自己株式の取得						△532
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,695	△118,969	△77,056	△216,720	△39,756	△256,476
当期変動額合計	△20,695	△118,969	△77,056	△216,720	△39,756	△109,230
当期末残高	29,633	360,426	△2,373	387,685	513,615	15,903,488

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,362,113	△30,358	15,002,187
当期変動額					
剰余金の配当			△313,001		△313,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			155,178		155,178
自己株式の取得				△663	△663
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	△157,822	△663	△158,486
当期末残高	8,032,668	5,637,764	1,204,290	△31,022	14,843,701

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,633	360,426	△2,373	387,685	513,615	15,903,488
当期変動額						
剰余金の配当						△313,001
親会社株主に帰属する 当期純利益						155,178
自己株式の取得						△663
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,739	△191,168	27,463	△153,964	△7,820	△161,784
当期変動額合計	9,739	△191,168	27,463	△153,964	△7,820	△320,270
当期末残高	39,373	169,258	25,089	233,721	505,795	15,583,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,844	341,602
減価償却費	1,338,302	1,351,501
固定資産売却損益 (△は益)	△51,630	△5,454
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,553	-
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△54,585	7,559
有形固定資産除却損	76,332	15,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,823	2,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,207	6,111
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,260	△1,660
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△93,200	△35,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98,964	△98,049
受取利息及び受取配当金	△25,895	△29,214
支払利息	63,417	55,850
リース用資産の中古販売による売上原価	30,066	60,672
為替差損益 (△は益)	2,103	△4,420
売上債権の増減額 (△は増加)	△880,751	△857,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131,177	△29,809
その他の資産の増減額 (△は増加)	745	△4,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,013	52,039
前受リース収益の増減額 (△は減少)	60,386	215,535
その他の負債の増減額 (△は減少)	△103,990	10,611
その他	△1,793	△2,115
小計	989,380	1,052,171
利息及び配当金の受取額	25,898	29,214
利息の支払額	△63,110	△54,984
法人税等の支払額	△132,462	△180,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,705	845,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,648	-
リース用資産の取得による支出	△1,463,346	△1,407,488
社用資産の取得による支出	△160,255	△348,304
社用資産の売却による収入	3,930	9,840
長期貸付けによる支出	△140,477	-
短期貸付けによる支出	-	△620,490
投資有価証券の取得による支出	△4,570	△849
投資有価証券の売却による収入	5,386	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	249,176	293,698
その他	6,817	7,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,690	△2,066,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△141,684	1,130,000
長期借入れによる収入	2,500,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,331,340	△1,700,340
社債の償還による支出	△280,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△161,210	△144,599
自己株式の取得による支出	△532	△663
配当金の支払額	△312,890	△313,001
子会社出資金の取得による支出	△142,056	-
その他	233,280	397,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,566	888,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,379	△47,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339,798	△378,934
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,226	1,565,427
現金及び現金同等物の期末残高	1,565,427	1,186,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国(以下中国という)においては子会社2社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、廊坊の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,443,221	388,094	13,831,315	—	13,831,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	63,059	63,059	△63,059	—
計	13,443,221	451,153	13,894,375	△63,059	13,831,315
セグメント利益又は損失(△)	617,674	△46,425	571,248	3,387	574,636
セグメント資産	28,063,495	2,731,680	30,795,175	△71,371	30,723,803
セグメント負債	14,384,866	437,046	14,821,913	△1,598	14,820,314
その他の項目					
減価償却費	1,199,406	148,168	1,347,574	△9,272	1,338,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,648,739	18,822	1,667,562	△6,856	1,660,705

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,999,861	223,085	14,222,947	—	14,222,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	136,531	136,571	△136,571	—
計	13,999,901	359,617	14,359,519	△136,571	14,222,947
セグメント利益又は損失(△)	438,775	△58,559	380,216	△14,849	365,366
セグメント資産	29,482,071	2,251,358	31,733,430	△180,866	31,552,564
セグメント負債	15,801,450	263,045	16,064,496	△95,149	15,969,346
その他の項目					
減価償却費	1,273,206	88,713	1,361,920	△10,418	1,351,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,875,196	6,912	1,882,108	△25,487	1,856,621

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	442円52銭	433円57銭
1株当たり当期純利益金額	13円25銭	4円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,903,488	15,583,217
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	513,615	505,795
(うち非支配株主持分)	(513,615)	(505,795)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,389,873	15,077,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,778,002	34,774,819

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	460,794	155,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	460,794	155,178
普通株式の期中平均株式数(株)	34,778,645	34,777,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。